

2024年7月12日(金)

製・配・販連携協議会 事務局

(作成:公益財団法人流通経済研究所)

国による物流効率化の取組み フィジカルインターネット実現会議 スーパーマーケット等WG

- 経済産業省及び国土交通省の連携により、我が国で2040年までにフィジカルインターネットを実現 するべく、フィジカルインターネット実現会議を開催。令和4年3月に「フィジカルインターネット・ロードマッ プトを策定・公表。
- また消費財業界に特化した「スーパーマーケット等WG」も立て上げ、2030年までのアクションプランを 策定。

フィジカルインターネット実現会議

<構成委員> ※敬称略·五十音順

浅野 耕児 一般財団法人流通システム開発センター ソリューション第二部 部長

荒木 勉 上智大学 名誉教授

一般社団法人日本物流団体連合会 理事·事務局長 伊勢川 光

小野塚 征志 株式会社ローランド・ベルガー パートナー

加藤 弘貴 公益財団法人流通経済研究所 専務理事

河合 亜矢子 学習院大学 経済学部 教授

齋藤 弘憲 公益社団法人経済同友会 執行役

嶋﨑 真理 一般社団法人日本倉庫協会 常務理事

十屋 知省 一般社団法人日本冷蔵倉庫協会 理事長

西岡 靖之 法政大学 デザイン工学部 教授

西成 活裕 東京大学 先端科学技術研究センター 教授

橋本 雅隆 明治大学 グローバル・ビジネス研究科 専任教授

原鳥 公益社団法人全日本トラック協会 物流政策委員会 副委員長

藤野 直明 株式会社野村総合研究所 産業 I Tイノベーション事業本部 主席研究員

北條 英 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 理事

堀内 保潔 一般社団法人日本経済団体連合会 産業政策本部長

宮澤 伸 日本商工会議所 地域振興部長

村上 株式会社日経BP 日経ビジネス編集部 シニアエディター

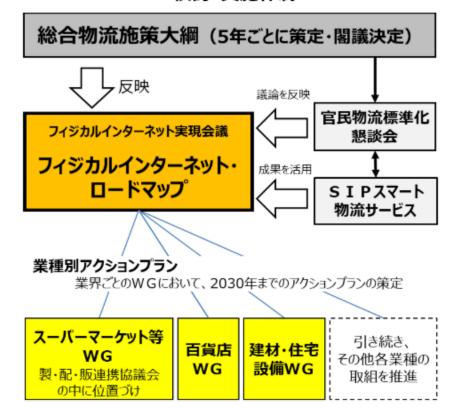
早稲田大学 創造理工学部 教授 吉本 一穂

<事務局>

経済産業省 商務・サービスグループ 消費・流通政策課 物流企画室

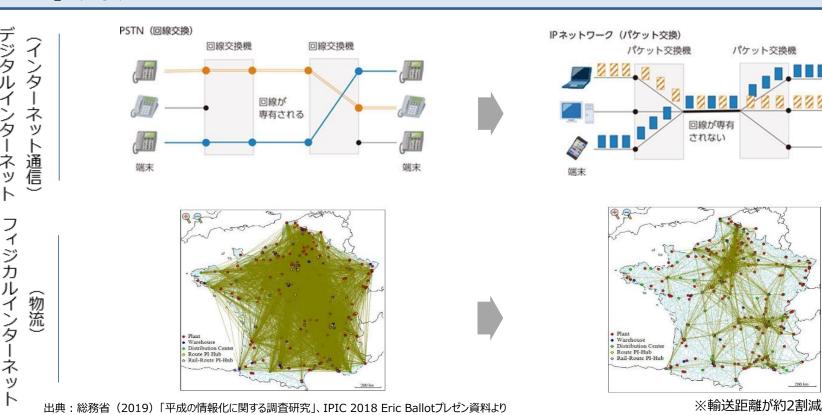
国土交通省 総合政策局 物流政策課

検討·実施体制



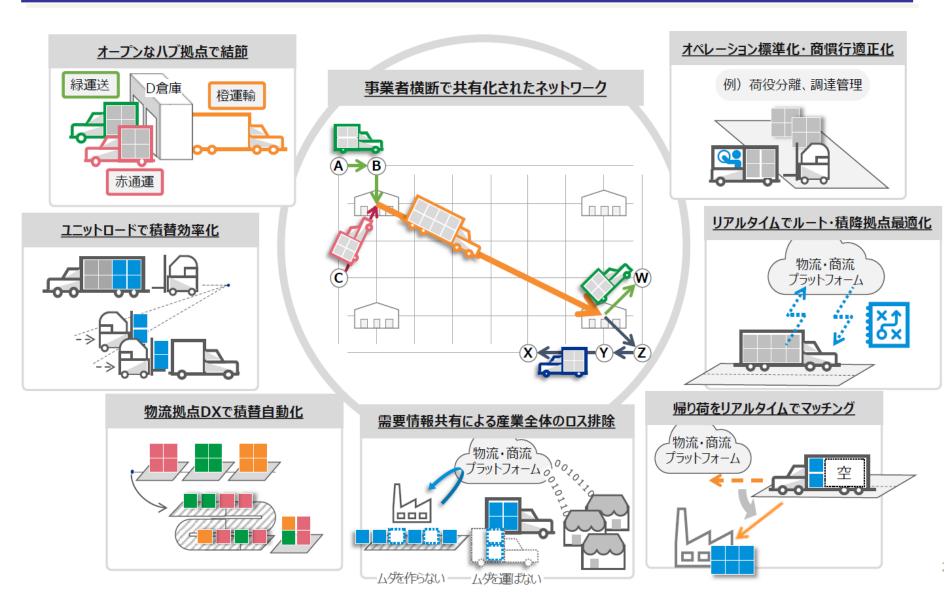
【参考】フィジカルインターネット(次世代の物流システム)とは

- フィジカルインターネットとは、インターネット通信の考え方を、物流(フィジカル)に適用した新しい物流の仕組みとして、2010年頃に提案されて以降、国際的に研究が進められている。
- デジタル技術を駆使し、物資や倉庫、車両の空き情報等を見える化し、規格化された容器に詰められた貨物を、複数企業の物流資産(倉庫、トラック等)をシェアしたネットワークで輸送するという共同輸配送システム。
- 2020年、ALICE(欧州物流革新協力連盟)は、2040年までの「フィジカルインターネット・ロードマップ」を発表。



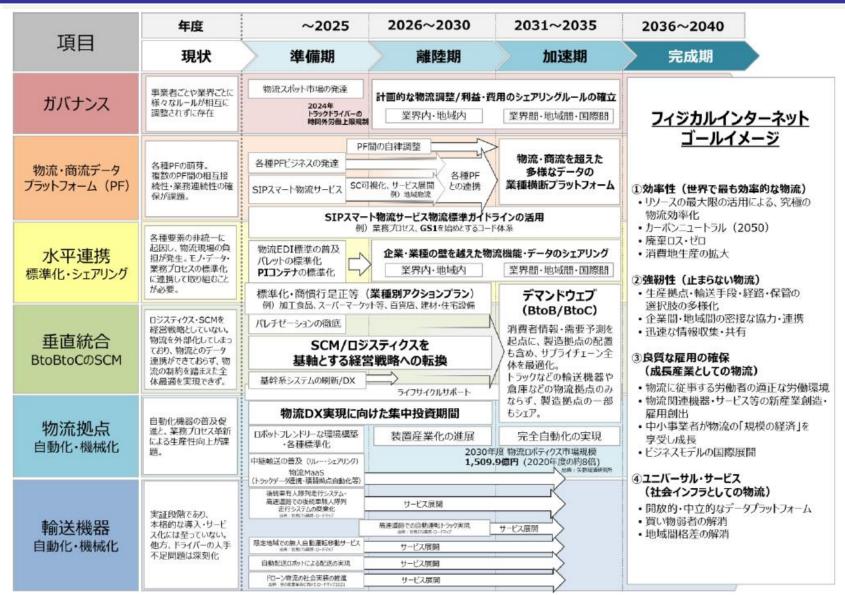
端末

【参考】フィジカルインターネットの実現イメージ



出典:令和3年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業(スーパーマーケット等における流通・物流の諸問題に関する調査)調査報告書

【参考】フィジカルインターネット・ロードマップの内容



出典:フィジカルインターネット実現会議「フィジカルインターネット・ロードマップ」

【参考】スーパーマーケット等WG 2030年に向けたアクションプランの内容

大項目		中項目	小項目 商品マスタ (GTIN)	実施主体メーカー・卸・小売	2020	2021	##¢D	1022 איז איז דענול איז	202 70219149	T##to	2024 順次運用開始	2025	2026	202		2028	2029	2030	検討会議体
物流・高速デー タ プラットフォーム	77	スタデータ連携					91-0RS		20 年 第24 第24 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		(製配販連携協) 次運用開始	機会メンバー2026年	羊、メンバー外(大	企業) 2028年、	火バー外	(中小企業) 203	0年)		(新設) 商流・物流における
	3-	ド体系整理	事業所・場所マスタ構築 (GLN等)	メーカー・卸・小売			21-0R12	781 ft R	(2400)	反連携協議	養会メンバー2024年、	メンバー外 (大企業	震) 2026年、メン	パー外(中小企業	業) 2030年	TF)			商流・物流における コード体系標準化W
			各種物流コード体系整理 (SSCC、GRAI)	メーカー・卸・小売			化定用275 の発足・方	Thursday.	7001914Y 08 2		運用ルールブック作成 順次コード体系の変更	(別記版事件店議会	メンバー 2025年 メ	シバー外 (大企業)	2027年 ×	つパー外(中小企業)	2029年)		
			納品伝票の電子化・ASN運用	メーカー・卸・小売			品伝票を基に、 検討開始		伝票の電 配販連携		ンバー2024年 メンバ	(一外2025年)							各社の取組
	18	報流の整理	流通BMSに準拠したEDIの導入徹底	卸小小売	流通BMSに準拠し	たEDIの導入(製配販達集協	機会メンバー	2022年:	メンバータ	2024年)								流通BMS推進協議
			受免標准FDI運入衛係	加食メーカー・卸 日雑メーカー・割	各集界標準EDI#	1入(動配納金	単位組合化力		C/E-91	2024年1		次世代受発注:	システムの構想核	討(業種横断	GS1対I	 あ)			条社の限制
	_	AND THE TIME	商流・物流データ連携基盤構築	パンダー	SIPスマート物流(・ 特別の は は は は は は は は は は は は は は は は は は は													
	データ連携基盤 共同輸配送・最適化の ためのデータ連携 マッチング機能				順次機能追加		- VIII												[9599]
			小売・卸配送データの連携・共同配送マッチング機能	小売・卸					•				Į						データ共有による物は 効率化検討WG
			メーカー輸配送データの連携・共同配送マッチング機能	メーカー・部	SIPスマート物流 E 概念実証と実運用	テスト	20.322	頭次スター	- ト (製能) - ト (製能)	用した軸面 販連携領	びの共同化・納品伝 議会メンバー)	は京のテータ連携							(SIPスマート物流 構築準備会の後継
			輸配送実績データの共同利用	メーカー・卸・小売															
			幹線輸送の最適共同化・中継輸送	メーカー					+										
	;	共同輸配送	D C 配送の最適共同化	メーカー・如	ĺ											拡大(業界間・	也域間)		
			内緒配送の最適井同化	小売・卸	1								(WHICHOM)	男協議会メンバ	-13(9F)				
	メーカー拠点の最適共同化			x-n-	共同輸配送·共 (製配販連携%			(業界内・地	(城内)										各社の取組
	共同拠点利用				-														
			卸拠点の最適共同化	E															
			小売拠点の最適共同化	小売															
水平連携		ケースの標準化	外装表示の標準化 (加工食品物流標準化研究会内容鑑 装)	カロメーカー	事業金額の連携による 概事化に向けた プロジェクトの発足	プロジェクト内で 標準化の会意	社内外の 共和と由	関係権との 意	·外接表示3 ·外接表示3	2度更好可能 定更充了(製	0英品から随時実施 D販連携協議会メンバー200	24年 火パー外2025年	,						
準化・共同化		ケー人の標準化	外装サイズの標準化 (加工食品物流標準化研究会内容能響)	カロメーカー	事業報酬の連携による4 プロジェクトの発足	BWGLIANT:	加ジェクト内で 事事化の会業	社内外の質 の共和と会社		外接サイン外接サイン	(D皮更が可能な商品が高 (皮更完了(真配板連貫)	防突施 開議会大バー2025年 メ	DIC-#2026#)						
			バレットサイズの標準化 (加工食品物流標準化研究会/ パレット標準化推進分科会内容認識)	メーカー・卸	事業者間の連携による プロジェクトの発展	B/B/EXCHANGE V	ロジェクト内で標準化 内容	100	58	·台灣28	ルパットに順次変更 ット導入完了(202	Ę							
	ユニット	パレットの標準化	かりまその他の標準化	解-小帝	JUJIJIVAGE	1.	PARTICIPATE PROPERTY OF THE PERTY OF T	MINISTER V	7091914	ne V	順次標準カゴ車/	変更		7 >					[966]
	ロード の		クレート標準化	卸-小売			RE		概率化の合 プロジェクトの		・変更完了(202)・順次標準クレート			\prec					物流資材の標準化 および運用検討WC
	標準化	コンテナ・クレートの 標準化					700191	ORU /	標準化の台	18 <u>/</u>	- 変更完了 (202 連携(2株カンバー)	7年) ・順次標準スマー	トポックフィウ田						
			コンテナ(スマートポックス)の標準化・活用	全体		- нижные иск	- 概事化	運用ルール検討	6) IIV 29 F4	SEE (BRIE)	(権所別権力メンバー)	- 変更完了 (20:	30年)						
		物流資材	RFIDの活用による物流資材・荷物管理	全体		利用性の機能 ・購入に向けてのふ-	-L4c 211499	の関係者との	共有と合け	*	標準の物流資材を		RFIDも搭載						
		マネジメント	物流資材のレンタル共同システムの活用	全体			物液藥	材共有のため	めルールも	検討	・順次標準のレンタリー・変更完了(2027)								
			納品期限の緩和 (質味期限180日以上の商品の1/3ルール→1/2へ)	小売	納品期限の緩和完了 継続的にモニタリング	"(製配販車牌)	3議会メンバー20)22年 火バ	一外2023	3年)									取組進行中 製配販達携協議会にT
	商價器の適正化 計画業務		賞味期限の年月日表示→年月表示化	メーカー	順次年月表示化	(製配販売)	関ロ議会メンノ	(-2024年	אכא :	-91202	5年)								モニタルング 取組進行中 製配販庫携協議会に1
			加工食品流通における納品リードタイムの延長実施	加食メーカー・卸	基本的な考え力と	- 東股東្東東城 - 市総の際の1-18年文 (教配を基準協議)					システムをリバイス次第)							モニタルング 取組進行中 製配販車機協議会に1	
			物流コストの可視化、取引の際の物流明細提示による	(小樂)	取組の方向性無定	の方向性策定 ・ 市場の際の4-ル展定					発注タイミングの# 意取引における物				AL.	7.mts 0.0 ts	yト事項の際の物流		モニタリング
			物流コストの可視化、取引の際の物流明細提示による 取引価格の透明化	メーカー・卸・小売			-mitol -mi/de	DOM2			(製配販連携協議会メンバー2024年 メンバー外			12027年)		バンカルインターネ 検封開始	小美規の際の物化	東田の考え 方	取引透明化に向け 適取引検討WG
			POS·在庫データの共有	小売			-POS.	在庫データの	・共有のためのルール検針		・各種データ共有開始							各社の取組	
			販売計画・需要予測の共有	小売・卸・メーカー			物准	利用の検討				・音様アーク代刊別の							各社の取組
			VMIの利用	メーカー・卸・小売			A-A6S	THUS THORES	プロジェクトや	กะม-ม	順次運用開始								各社の取組
	在庫	管理・発注業際	定量商品の発注適正化(発注単位・発注ロット等)	御・小売								機会メンバー2026年	よ、メンバ−外 (大	12章) 2028年、	メンバー外	(中小企業) 203	U#.)		(999)
垂直統合 BtoBtoCの			新商品・版信商品の発注適正化(リードタイム等)	# - 4×				品の発注のル 品・販促品の		-лив	ルールご沿った運用 会員会判事が必須(を)	へ切替 メンバー2025年 メン/	(一外2026年)						取引透明化に向け 商取引検討WG
SCM			新商品・取貨商品の第王選上化 (リードタイム等) 納品伝票の標準化・導入		-##GLAUE	・社会外の関係権と		erma i me		-4	-	(-K08#197	·	4					加工食品物流
			新山山(赤山(赤山) 等人 (加工食品物流標準化研究会内容銘種) 加工食品における	加食メーカー・割	7001014項以 - 成者-信息的定義 - 本社和美術協議のエンバー・個人元丁(2023年) (2025年)								標準化研究会						
			M工 Raiscapy S ASNを活用した検品レス 日用雑貨品における	加食メーカー・知	A-A開業 ASN	版連携協議会:	ルバー2025年	No.											流通・物流の効率化 付加価値創出に係る
			日用雑貨品における ASNを活用した検品レス (物流資材へのRFID導入検討)	日雑メーカー・卸		プラネットをDIEAFE アータを組合とやた 実施実施業務	30 導入のた ルール策		検品レスの		会メンバー2024年	メンバー外は2026年	年)						基盤構築事業
		納品業務	(初近異のハルドロル等人をお) 納品スケジュール最適化、バース予約システムの効果的運用による終機筋削削減	メーカー・部 ・物流事業者				ú		Ш,	各種ルールの実施			用による待機制	AND AN LOCAL			III IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII	各社の取組
			用による特殊時間削減 納品時におけるドライバー業務の標準化	メーカー・卸・小売	実能把握		A-A4	10				オペレーションの見直し				5/+2028(m)			持続可能な加工食品
				・物流事業者	~~			スト明朝度学と	セットで検索	18)	A PHODE MX	л. V-эвлия с во	VERDEORDHIMI	m-2/1-2026#	- >>\-	(-2020 4)			物流検討会
			運送依賴·報告の電子化	物论事業者		運送依頼シ													各社の取組
		DX	販売・在庫情報バッチ処理→リアルタイム化	メーカー・小売・鮮	・基幹系システム	の刷新(2030)	F)												各社の取組
			バース予約システム導入	卸·小壳	・パース予約シス	Fムの導入完了	導入完了 (製配板連携協議会メンバー2023年 メンバー外2025年)							各社の取組					
			荷刻し・格納の自動化 (ロボット革命IOTイニシアティブ協議会物流倉庫TCと連携)	全体															
物流拠点 動化·機械化	倉屋	東マテハン機器	ビッキングの自動化 (ロボット革命IOTイニシアティブ協議会物流倉庫TCと連携)	全体		物流倉庫TCと	Tイニシアティブ協 D達携・課題後に	н Т					の標準化等路は	₹)					ロボット革命IOT イニシアティブ協議会
- A Property Co.			積み込み作業の自動化	全体		標準化モデルの	作成		・実証実験			各種食庫マデリン機器の導入							物流倉庫TC
[74-70.7			(ロボット革命IOTイニシアティブ協議会物流倉庫TCと連携)	1	40%							6.0%						7 0%	
「フォーマンス			トラックの積載効率		40%未満							60%						7 0%	

フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン賛同宣言

消費財サプライチェーンの大手企業54社が加盟している製・配・販連携協議会では、2022年7月8日に開催した「製・配・販連携協議会総会」において、当協議会加盟企業45社が「フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン」への賛同宣言を実施。

宣言の中で、アクションプラン実現に向けて優先課題である「商流・物流におけるコード体系標準化」「物流資材の標準化および運用検討」「取引透明化に向けて商慣習の見直し」「データの共有の際のルール化」について、製・配・販連携協議会に新たに4つワーキンググループを設置し、検討を進めることとした。

フィジカルインターネット実現に向けた スーパーマーケット等アクションプラン賛同宣言

私たちは、製・配・販の連携による サプライチェーン全体の最適化を実現するために、 フィジカルインターネット実現に向けた スーパーマーケット等アクションプランに賛同し、実行します

上記を実現するために、

- 1 私たちは、本アクションブラン実現に向けて、各社で実行計画を策定し、 全体の進捗を製・配・販連携協議会を通じて公表します。
- 2 本アクションプランは、製・配・販連携協議会の運営委員および関係者 によって全体の進捗管理を行っていきます。
- 3 また本アクションブラン実現に向けて優先課題である「商流・物流におけるコード体系標準化」「物流資材の標準化および運用検討」「取引透明化に向けた商慣習の見直し」「データの共有の際のルール化」について、製・配・販連携協議会に新たに4つのワーキンググループを設置し、検討を進めます。



45社を代表して賛同宣言を行う ㈱イトーヨーカ堂 三枝会長



参加した賛同企業による記念撮影

製・配・販連携協議会 これまでの振り返り

フィジカルインターネット実現会議

- フィジカルインターネット・ロードマップ:目標年次2040年
- スーパーマーケット等(加工食品・日用雑貨)アクションプラン:目標年次2030年
 「製・配・販連携協議会」や他の会議体で議論されてきた課題を網羅的にまとめる形で2022年3月に策定。
- 2022年7月 製・配・販連携協議会総会にて、アクションプラン賛同宣言実施。



2022年度の取組

- サプライチェーン全体の最適化を実現するため、フィジカルインターネット・スーパーマーケット等アクションプラン実行。
- 優先課題である「商流・物流におけるコード体系標準化」「物流資材の標準化および運用検討」「取引透明化に向けた商慣習の見直し」「データの共有の際のルール化」について、ワーキンググループを設置し、検討。



2023年度の取組

2022年度に続き、優先課題である「商流・物流におけるコード体系標準化」「物流資材の標準化および運用 検討」「取引透明化に向けた商慣習の見直し」「データの共有の際のルール化」について、ワーキンググループを設置し、検討。

これまでの取組の成果

WG(2)

物理的に運びやすくする

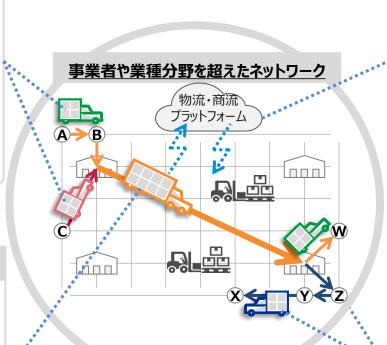
オリコン(スマートボックス)の標準化に 際して、什様の要件を取りまとめた。 また、スマートボックスを共有(レンタ ル) する際の前提やルール等を整理。

WG(3)

運びやすくするための商慣習見直し

「消費財サプライチェーンにおける物流 効率化に向けた物流サービスの明確化 およびメニュープライシング導入ガイドラ イントを策定。

「基準となる物流サービスの水準」を規 定し、その上でサービスの高低によるメ ニュー化することで、物流効率化のイン センティブが働く形を想定。



WG(4)

データ利用の際のルール化

<納品データの電子化>

実証事件を経て、その有用性の確認と 納品データを連携する際のルールを取り まとめた。

<共同輸配送データ連携>

共同輸配送の類型化とその際に必要 な情報と課題について整理。

WG(1)

物流インフラ・貨物の見える化の基礎

<物流商品マスタ>

フィジカルインターネット実現に向けて、 物流現場で必要な商品にまつわる情 報(PI基本項目)を取りまとめ、 GJDBを活用して共有する方向で合意。

<物流標準事業所マスタ>

物流標準事業所マスタの定義、必要 な項目、付番ルールを決定し、運用・メ ンテナンス等の大枠の方針を確認した。

フィジカルインターネット実現に向けた実行宣言 実施へ

- 2022年7月にフィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン賛同宣言を実施し、アクションプラン実現に向けて優先課題である「商流・物流におけるコード体系標準化」「物流資材の標準化および運用検討」「取引透明化に向けて商慣習の見直し」「データの共有の際のルール化」について、製・配・販連携協議会に4つワーキンググループを設置し、検討を進めてきました。
- 賛同いただいたアクションプランは、2030年度までの取組について記載されているものであり、前半が主に検討フェーズ、後半が実装フェーズとなっており、2025年度が一つのマイルストーンとなっています。
- そこで、フィジカルインターネット実現に向けてさらに活動を加速させていくために、22~23 年度の取組みをベースとして、「製・配・販連携協議会」として、マイルストーンである 「2025年」までの「フィジカルインターネット実現に向けた実行宣言」を行うことを想定しております。
- 内容としては次頁以降参照ください。

フィジカルインターネット実現に向けた実行宣言 商流・物流におけるコード体系標準化

私たちは、製・配・販の連携によるサプライチェーン全体の最適化を実現するために、フィジカルインターネット実現に向けたアクションプランに則り、2025年度末までに以下内容を実行します。

<アクションプラン該当部分抜粋(商流・物流におけるコード体系標準化)>

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体
	商品マスタ(GTIN)	メーカー・卸・小売	2020		標準化に向けた		順次運用	開始 連携協議会 <i>.</i>	メンバー2026 業)2030)					17.11 J 22, 1881 (T
マスタデータ 連携 ・ コード体系 整理	•	メーカー・ 卸・小売			標準化に向けた プロジェクトの発; ・方針合意	2 (製配販運	携協議会		4年、メンバー	外(大企業)2026年			【新設】 商流・物流におけ る コード体系標準化 WG
	各種物流コード体系整理 (SSCC、GRAI)	メーカー・ 卸・小売			各種コード体系の標準化に向けた プロジェクトの発足・方針合意	プロジェクト内で	(製配販連	系の変更	(- 2025年 > 2029年)	ソンバー外(大:	企業)2027年			

出典:令和4年度「流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業(消費財サプライチェーンにおける商流・物流オペレーション標準化検討)」報告書より加工

<u> <宣言内容></u>

・ 物流商品マスタ PI基本項目の入力徹底と共有

フィジカルインターネット実現に向けて、物流現場のオペレーションを効率化するために必要な商品情報(PI基本項目)について、加工食品メーカーであればジャパン・インフォレックス社のDBに、日用品メーカーであればプラネット社のDBへ、正確な情報を入力する。またその情報をGS1 Japanが運営するGJDB(産業横断レジストリー)を活用し、消費材サプライチェーンの製・配・販三層で共有する。

物流標準事業所マスタ

拠点を一意に識別するためのコードの標準化とそのデータベースを構築するために、運用・メンテナンス等の詳細や利用者への提供方法等、引き続き議論していく。

フィジカルインターネット実現に向けた実行宣言物流資材の標準化および運用検討

私たちは、製・配・販の連携によるサプライチェーン全体の最適化を実現するために、フィジカルインターネット実現に向けたアクションプランに則り、2025年度末までに以下内容を実行します。

<アクションプラン該当部分抜粋(物流資材の標準化および運用検討)>

	中項目	小項目	実施主体	2020	2021	20	22 20	023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体
	ケースの	外装表示の標準化 (加工食品物流標準化研究会 内容踏襲)	カロメーカー	事業者間の 連携による 標準化に向けた プロジェクトの発足	プロジェクト内で 標準化の合意	社内外の との共有る	関係者と合意・外装	表示変	更が可能な商品 完了 (製配販 手 メンバー外2	連携協議会						
	標準化	外装サイズの標準化 (加工食品物流標準化研究会 内容踏襲)	カロメーカー	事業者間の連携 標準化に向けた プロジェクトの発見	プロジ標準		社内外の関係者 との共有と合意	·外装		能な商品から随い (製配販連携協調 (一外2026年)						
ユニッ	パレットの	(加工食品物流標準化研究会/メーカー・卸		標準化に向けた 標準化に向けた 標準化に向けた ポルジェクトの発足 **/		配化の合意 関係者と合意 ************************************		れたパレットに順次変更 レット導入完了(2025年)								
 - -	標準化	カゴ車その他の標準化	卸·小売			事業者間 連携による 標準化に プロジェク	る プロジュ	cクト内で この合意	・順次標準加 ・変更完了(2							【新設】 物流資材の標準化
- ドの標	コンテナ	クレート標準化	卸・小売					ェクト内で との合意	・順次標準クレ・変更完了(2)							および運用検討 WG
準化		コンテナ(スマートボックス)の 標準化・活用	全体			(製配	スマートボックス検討のためのプ (製配販連携協議会メンバー)標準化、運用ルール検討			・順次標準ス ・変更完了(△変更				
	物流資材マネジメン	RFIDの活用による物流資材 荷物管理 全体			社内外の関係者との共有と 合意			標準の物流資 RFIDも搭載								
		物流資材のレンタル共同システムの 活用	タイプ は は は は は は は は は は は は は は は は は は は				・順次標準のレンタル物流資材に変更 ・変更完了 (2027年)									

出典:令和4年度「流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業(消費財サプライチェーンにおける商流・物流オペレーション標準化検討)」報告書より加工

<宣言内容>

スマートボックスの普及実現に向けて

RFID付折り畳みコンテナ(スマートボックス)の規格化とスマートボックスのレンタル化による共同利用を実現するために、詳細について引き続き議論を進める。

フィジカルインターネット実現に向けた実行宣言 取引透明化に向けた商慣習検討

私たちは、製・配・販の連携によるサプライチェーン全体の最適化を実現するために、フィジカルインターネット実現に向けたアクションプランに則り、2025年度末までに以下内容を実行します。

<アクションプラン該当部分抜粋(取引透明化に向けた商慣習検討)>

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体
商慣行の適正化	物流コストの可視化、取引の際の物流明細提示による取引価格の透明化	メーカー・卸・小売	2020	2021	- 現状の実態把握 - あるべき姿の策定	・物流コストの可視化	商取引にま (製配販)	2024 2025 2026 2027 商取引における物流費明細提示開始 (製配販連携協議会メンバー2025 メンバー外2027年)				2029 ンターネット実 月の考え方検		
在庫管理	定番商品の発注適正化 (発注単位・発注ロット等)	卸·小売			・定番品のルール化	発注の		のた運用へ切げ						【新設】 取引透明化 に向けた 商取引検討 WG
任學官理 ·発注業務	新商品・販促商品の 発注適正化 (リードタイム等)	卸·小売			・新商品・販促品の		ľ	携協議会メン メンバー外20						

出典:令和4年度「流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業(消費財サプライチェーンにおける商流・物流オペレーション標準化検討)」報告書より加工

<宣言内容>

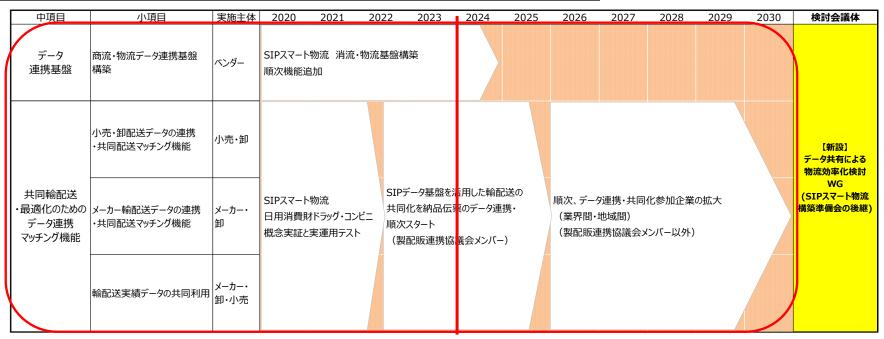
・ 基準となる物流サービスの水準の明確化

「消費財サプライチェーンにおける物流サービスの明確化およびメニュープライシング導入ガイドライン」の内容に基づき、まずは自社の物流サービスの水準を明確化し、取引先に順次提示する。

フィジカルインターネット実現に向けた実行宣言 データ共有による物流効率化

私たちは、製・配・販の連携によるサプライチェーン全体の最適化を実現するために、フィジカルインターネット実現に向けたアクションプランに則り、2025年度末までに以下内容を実行します。

<u><アクションプラン該当部分抜粋(データ共有による物流効率化)></u>



出典:令和4年度「流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業(消費財サプライチェーンにおける商流・物流オペレーション標準化検討)」報告書より加工

<宣言内容>

納品データ電子化による、ペーパーレス、荷受け作業の効率化の推進

納品データの電子化によるペーパーレス、電子化データの事前共有(ASN)による荷受け作業の 効率化を実現するために、取りまとめた納品データ共有の際のルールに則り、業界EDIやSIP納品 伝票エコシステムを活用していく。